

令和4年度 第1回伊勢市まち・ひと・しごと創生会議（書面審議） 記録

1. 書面審議期間 令和4年7月22日（金）～8月4日（木）

2. 審議概要

（1）正副会長の選任について

事務局案を全員承認。会長は齋藤平委員、副会長は山川一子委員とされた。

（2）第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について

・各委員からの意見等及び市の回答は下記のとおり。

基本目標①安定した雇用を創出する

■基本的方向①地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出

・資料2 P.3 企業誘致の推進においては、誘致する場所（工業団地などの土地）がないのでは？

（市回答）【商工労政課】

企業誘致や市内事業所の移転につきましては、ご紹介する場所が無い状況です。立地を希望する企業からの立地条件を聞きとったうえで、宅地建物取引業者と連携し、民間が保有する情報を活用しています。

・資料2 P.3 人口減少対策として最も重要である雇用の場の創出の取組である「ア 創業支援」「ウ 企業誘致の推進」がコロナ禍にあっても「A順調に進んでいる」となっており、特にウは、令和6年度末の目標値17社に近い実績値になっている点は大いに評価できます。

（市回答）【商工労政課】

奨励制度や工場立地法による緑地率の緩和をし、企業による設備投資の後押しができているものと考えております。今後も引き続き制度の周知を行っていきます。

・資料2 P.3 以前から市内事業所の移転（増設）や市外からの大型工場の誘致等が人口増加につながると考えるが、同項目の目標達成度はA評価としているものの、企業誘致の推進という点での評価はどうでしょうか？誘致できる土地の確保や進出企業のニーズ調査等具体的な取り組みはどのように進めているのか？

（市回答）【商工労政課】

令和元年度に産業用適地調査を委託し、コンサルタントの目線での調査を実施しましたが、

工場に適したまとまった土地はなく、宿泊施設として利用できそうな候補地はいくつか見つかりました。

例年であれば、マッチング商談会やセミナーで意見交換することで企業のニーズを伺っておりますが、近年はコロナ禍で催しが中止となっており、再開されたあかつきには積極的に参加しニーズ把握に努めます。

- ・資料2 P.4 労働者の立場からの意見として、新型コロナの状況悪化を踏まえて、取組支援の幅を増やす活動をお願いしたいと思います。中小企業の業績が更に落ち込めば、税収も見込めないうし、支援の形についても観光業・飲食関係に偏っているのではないかという意見がありました。

(市回答)【商工労政課】

伊勢市において、令和2年度に外出自粛などの行動制限により、直接影響を受けた飲食業を含む観光関連産業に対する支援が多くありました。

新型コロナの影響が長期化していることから、令和3年度、令和4年度に実施している支援金は、業種を限定しないものとしております。

■基本的方向②職業として選択できる魅力ある農水産業の実現

- ・資料1 P.1 地産地消の店について、以下の2点が課題と考えます。

1. 本来、消費者・農業生産者・飲食店の三者にとって「三方良し」となることが理想ですが、現状は誰も「良し」となっていません。まずは消費者に対してポイントを付けるなどのメリットを創出し、そうすれば飲食店のお客様も増え、地元農産物の注文も増加すると考えます。
2. 地産地消の店がどのくらいの量の地元農産物を使用しているのか不明です。購入量に応じて飲食店にメリットを創出すれば地元農産物の使用量も拡大すると考えます。

(市回答)【農林水産課】

地産地消の店認定制度につきまして、ご意見を頂きました内容も含めて、事業化に向けて検討してまいります。

- ・資料2 P.5 認定農業者数の目標値を掲げていますが、この数値を追うことの意味が不明だと考えます。農家にとって認定農業者の認定を受けるメリットがなく、「認定農業者＝担い手」でもありません。伊勢市の農業戦略として、伸ばしたいのはどのような農業者なのかを明確にして、その方々を何人にしていくのかを目標値に置き換えるべきだと考えます。

(市回答)【農林水産課】

ご意見のとおり、担い手とは、認定農業者だけでなく、認定新規就農者、集落営農組織、人・

農地プランにおける中心経営体など、現在及び次代を担う農業者と考えております。市としても農業の担い手育成は重要課題と認識しており、魅力ある農水産業の実現に向けての取組の進行状況を把握するため、担い手農家の代表として認定農業者数と認定新規就農者数を指標として採用しているものです。ご意見のありました指標の設定につきましては、今後の市の農業政策の目標設定時の参考とさせていただきます。

■基本的方向③就労支援及び就労環境の充実

- ・資料2 P.7 「ア 就労支援の推進」の実績値が伸び悩んだのは、①（地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出）の効果が就労にまで結びつのに時間差が生じているか、若年者そのものが少なくなっていることが考えられます。

（市回答）【商工労政課】

いせ若者就業サポートステーションでは、初めて来所された方に対して、まずは面談を行い、来所者（相談者）が抱える問題の把握や適切な支援機関の紹介などを行っています。相談者には、コミュニケーションに不安を抱える方や福祉機関と連携した支援が必要な方が増えていることから、実績値が伸び悩んだものになっています。

- ・資料2 P.7 地域内事業所の人材不足と若者の働く場が少ないという声を考えると本来は雇用の需給関係はマッチしているはずであるが、問題解決に至っていないのはなぜか？原因分析が必要であると考えます。仕事内容や収入面を含めた条件面のアンマッチも一因ではないか。

（市回答）【商工労政課】

昨年度、皇学館大学生を対象に実施した調査では、伊勢市外に就職を希望する理由として、「伊勢市内に希望する職種や条件の合う企業がない」、「どのような企業があるか知らない」が回答の上位に挙がっており、お見込みのおりとなっています。

- ・資料2 P.7 連合加盟組合の中では、新型コロナの感染拡大に伴っての採用人数などへの影響はないと思われませんが、若者の流失については、魅力ある町作りへの取り組みが重要ではないかと思えます。まず地元で就職したいと思ってもらえるようにするには、どうすればよいか考えていけたらと思えます。新規企業誘致であったり、駅前開発の強化、観光業（ホテル）などの誘致などの推進。若者の就労支援については、賃金・休日・職場環境などの個々の企業の問題の方が重要ではないかと思えますので、そこをどう解決できるかが問題です。就労体験だったり、見学会や意見交換会などの開催や支援。企業への助成などの強化など実際自分の思っていた現実との違いが離職などの原因で多い現状もあると思えます。

(市回答)【商工労政課】

若者の地元定着、地元就職を推進するため、地元企業の情報発信支援やインターンシップなど若者と地域企業が接する機会の創設などの取り組みを行っています。

また、松阪市以南の市町で構成する協議会において、就活マッチングサイトの運営等を行うなど広域連携を図りながらの取り組みも進めています。

基本目標②伊勢への新しい人の流れをつくる

■基本的方向①観光誘客の推進

- ・資料2 P.8 コロナ禍の影響で、実績値が伸び悩んだのは止むを得ないことです。しかし、その中であっても、このような地道な取組が将来にとって重要な種まきであると考えられます。

(市回答)【観光誘客課・観光振興課】

本戦略や「伊勢市観光振興基本計画」に沿って、中長期的に効果が発揮されるような観光施策を進めていく予定です。

- ・資料2 P.2 基本目標の達成度をみると、基本目標のうち①・③・④が高く、②が低い傾向にあるようです。このことから、伊勢市は既存の住民にとっては、概ね安定した雇用があり暮らしやすい地域であると思われそうですが(P2)、新規の観光客や移住者などを呼び込めず、イノベーションを起こしにくい地域であることが想像できます(P2)。

P.8 新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンドの減少はやむを得ないことだと考えられますが(P8)、ポストコロナの時代に向け、より多様な観光客を受け入れるべく、基本目標②のイにあるような「受け入れ基盤・環境の整備」(P8)には、より力を入れていくべきだと考えます。

(市回答)【観光誘客課・観光振興課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による全国的な観光産業の大きな打撃や生活様式の変化などにより、観光を取り巻く状況は大きく変化していると認識しております。

安全安心な旅行需要の高まりへの対応など、コロナ禍における新しい旅行スタイルに合わせた施策の実施に加え、今後の社会動向の変化や多様化する新たなニーズについても把握し、満足度の高い観光地としての受入環境整備を進めてまいります。

■基本的方向②移住の推進

- ・資料2 P.9 コロナ禍の影響で、実績値が伸び悩んだのは止むを得ないことです。しかし、その中であっても、このような地道な取組が将来にとって重要な種まきであると考えられます。

(市回答)【企画調整課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、地方移住への関心が高まりを見せています。移住関心層の属性や情報の広がり意識し、関係所属と連携をとりながら、伊勢市の優位性や移住関連施策の情報発信に努めてまいります。

■基本的方向③教育機関との連携及び若者の定着促進

- ・資料2 P.10 「ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化」については、特に伊勢志摩圏内の企業の魅力が学生に伝えきれていないことは申し訳のないことです。コロナ禍にあって、インターンシップやC L L 活動等に制約があり、実体験の機会が持てないことに歯がゆさを感じます。学内でも今できる取組を計画していきます。

(市回答)【企画調整課】

新型コロナウイルス感染症により活動に制約がある中でも、オンライン等を活用し、市内企業と学生をつなぐ取組を実施してきました。しかしながら、コロナ禍前と比べると実体験の機会が減少していることから、コロナ禍でも出来る取組を共に検討してまいりたいと考えます。

- ・資料2 P.10 皇學館大學へは毎年一定数の卒業生を受け入れていただいております。今後は各方面での高大連携を模索する必要性も感じています。本校は、授業（課題研究）において、地域活性化や観光ビジネス等に焦点を当てた探究活動にも取り組んでいることもあり、近隣の大学との連携強化により充実した取組にもつながるのではと思います。そこから、伊勢地域の活性化への具体的なアイデアや地域振興策、就労につながることも期待できるのではと感じています。

また、本校は、伊勢市役所の各課様とも様々な連携による取組も実施させていただいているところです。本校の持つ人的、施設の資源を有効に活用いただき、生徒にとっても貴重な体験となることから、今後も何らかのお役に立てればと考えています。

(市回答)【企画調整課】

生徒が学習を通して地域への理解を深め、関心を高めるきっかけとなるような連携した取組が重要であると認識しています。

また、高大連携については、様々な取組の深化が期待できることはもとより、生徒が地元での進学について具体的なイメージを持つことができるなど、若者の地元定着につながる重要な活動と考えます。

今後も様々な取組において教育機関との連携を図り、若者の定着促進につなげてまいります。

- ・資料2 P.2、P.8～10 豊かな自然と歴史遺産を活用するとともに、低炭素社会の実現に向けた新しい街づくりを印象付けることで、若者たちにとっても魅力ある街ができるようになる

り、地元大学卒業生の定着率の向上にもつながり、結果として活気ある地域の創生につながるのではないかと考えます。

(市回答)【企画調整課】

活気ある地域の創生については、伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な視点となります。

活気のある地域づくりを目指すことにより、若者だけでなく、様々な方にとって魅力ある街となり、学生が伊勢市に残る選択をできるよう施策の実現を目指して参ります。

基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■基本的方向①結婚・妊娠・出産子育てに対する切れ目のない支援

・資料2 P.11 「ア 出会い・結婚への支援」ですでに実績値が目標値を上回ったことは大いに評価できます。

資料2 P.11 「イ 親と子の健康支援」に関連して、伊勢志摩圏域を見渡すと産科の病院・診療所は、伊勢市に集中しています。引き続き、自分のまちで産み、育てられる環境が維持されることを期待します。

(市回答)【市民交流課】

「ア 出会い・結婚への支援」については、令和3年度から新たな出会いの場の提供として実施しているマッチングサポートを引き続き進めるとともに、相談対応や情報提供を行っていきます。

(市回答)【健康課】

「イ 親と子の健康支援」に関連して、引き続き、当市において安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となり妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を強化し進めていきます。

■基本的方向②教育の充実

・資料2 P.13 「ア 確かな学力の育成」で目標達成度がC評価となっています。今後の取組の方向性にも記載されていますが、「主体的・対話的で深い学び」の実現のために、ICT活用の方法について一層の研究を進めてくださることを期待します。

(市回答)【学校教育課】

タブレット端末等のICT機器の効果的な活用について、学校訪問等を通じて実践事例を収集したり、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりについての研修会を実施したりするなど、研究を進めていきます。

- ・資料2 P.13 小中学校での授業内容がわかると思う子どもの割合を高くするために、全小中学校での学力検査の実施があげられています。指標としての数値の向上は重要だと考えますが、そこからの課題をいかに改善していくのがより重要であるとも感じます。また、数値化される検査結果の向上のみに視点がいきまいて、小中学生の時に学ばせたい本質的な学力が疎かにならないことや、学力向上のために教育現場への支援として何が必要なのかを教職員からも聞き取っていただくとともに現場の負担増とならないといった配慮もお願いいたします。

高校の立場としては、本校の持つ教育資源やノウハウを地域の小中学校との協働的な取組につなげたいという思いはあります。時間的、距離的な制約もあり、難しい面はありますが、例えば伊勢市所有のバス利用を可能にいただければ、地域の小学校等へ移動しての交流がより容易になると考えます。（今年度は、歩いていける浜郷小との英語交流を7月に実施しました。2学期には、有緝小学校とも計画しているところです。バスを用意していただけることになっています。）

他にも様々な連携は可能だと考えており、8月には本校の強みの一つでもある運動部活動において、少年団（本校在校生の出身チーム）を集めての交流イベントを企画しています。

今回は、サッカーで開催します。運営、審判、チームへの指導等を高校生がすべて行うことで、サッカーの魅力を共有し、高校生にとってもイベント運営の大変さを学ぶとともに、自分の恩師と後輩にあたる小学生との交流からの貴重な体験が得られ、本校を身近に感じてもらえる機会になるのではと期待しています。これを契機に他の競技でも計画したいとも考えています。こういった活動が継続できれば、地域に対する親近感が増し、定着にも繋がるのではと期待しているところです。

（市回答）【学校教育課】

学力調査を行い、子どもたちの学習内容の理解・定着状況を把握することで課題を明らかにし、どのような授業改善を行っていくかが大切です。そこで、指導主事等が学校訪問を行い、各学校に応じた支援や研修会、タブレット端末を活用した教職員向けのアンケート等を実施し、学習指導要領で示されている資質・能力を育成していきたいと考えます。

伊勢市内のそれぞれの高等学校の特徴を生かした交流は、小学生だけでなく、キャリア教育の面において中学生にとっても有意義であると考えております。それぞれの小中学生が望む交流が実現するよう検討していきたいと考えております。昨年度からGIGAスクール構想が実施され、一人一台端末を活用した多様な交流の形態が可能となりました。今後は、子どもたちが将来の生き方や進路に対して見通しを持って学ぶことができるよう、学びの機会を拡充していきたいと考えます。

高校生との交流は、有意義なものであると認識しておりますので、可能な範囲での交流を行っていききたいと考えております。

■基本的方向③ワークライフ・バランスの充実

- ・資料2 P.15 「A 順調に進んでいる」であるが、全世代全般を見るとまだまだのように思う。男女が対等にそれぞれの個性と能力を発揮できる男女共同参画の啓発は、コロナ禍で誰

もが生きづらさを抱え、人と人とのコミュニケーションも取りにくい現状があり難しさがあった。啓発活動も従来の半分程度しかできず足踏み状態である。

(市回答)【市民交流課】

啓発事業については、コロナ禍で実施しづらい状況ではありますが、市民と協働し、できることから進めていきたいと考えています。

基本目標④暮らしやすい生活圏をつくる

■基本的方向① コンパクトなまちづくり

- ・資料2 P.16 「イ 交通ネットワークの形成」のおかげバス環状線の効果が目標値達成に結びついていることは、ニーズに合った取組になっていると評価できます。

(市回答)【交通政策課】

今後も新型コロナウイルス感染症対策をPRしながら、利用実態に即した運行を維持していきます。

- ・資料2 P.4 市内中小企業・小規模事業者への支援
P.16 中心市街地の活性化

上記2点に共通して立ちはだかる「コロナ禍」という障壁と「うまく付き合っていく」必要があるフェーズにすでに突入しているように感じるなかで、これまでとは違った角度での施策も求められるように感じます。せつかくの支援金・奨励金が長い目で意味のあるものとなるよう、金銭的な補助以前に各企業・事業者が抱える課題に対する経営アドバイス・コンサルティングを含めた補助事業などを積極的に行っていただけるとなお良いと感じます。まちの活気を取り戻すための小さな一歩として、大規模イベント実施が難しい中で「小さな催し」「オンラインイベント」などの企画・実施に対する風通しの良さを出せるような取組みを伊勢市サイドでバックアップしていただけると助かります。

(市回答)【商工労政課】

事業者が抱える課題に対しては、市と伊勢商工会議所及び伊勢小俣町商工会が連携し、事業者の経営改善と体質強化を図るための伴奏型による経営指導や、専門的・実践的な指導や助言を行う専門家を事業者に派遣することで課題解決のための支援を行っています。また、事業者が経営の向上を目指し、自社の課題解決に繋がる取組に対しても支援を行っています。引き続き、関係団体とともに時勢にあった事業者支援を進めていきます。

コロナ禍により大規模イベントが自粛や縮小傾向にあります。ここ最近、比較的小規模なイベントを実施する動きが見られるようになりました。この動きが継続されるよう、地域で実施されるイベントの実施にあたっては、感染対策に取り組みつつ、安全安心なイベントにより市内の活気を取り戻せるよう、関係団体と連携して取り組みを進めていきます。

■基本的方向 ⑥Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ・資料2 P.22 「ア 市民サービス・行政運営への新たなICTの積極的な活用」では、多くの人がデバイスとしてスマホを活用できる状況にあることから、更なる取組の増加が期待されます。

(市回答)【デジタル政策課】

市民サービスへのスマートフォンを活用した取組として、令和4年2月から「伊勢市スマート申請」を開始し、「住民票の写しの請求」などの手続きが、スマートフォン等からオンラインで行えるようになりました。そのほか、令和4年度中に多くの方が利用する窓口へキャッシュレス決済対応端末を導入するなど、市民サービスへのデジタル技術の活用を進めています。

一方、スマートフォン等のデジタルデバイスの使い方が分からない方や、所持していない方もみえることから、そのような方々を対象としたスマートフォン教室を令和3年度から開催するなど、デジタルデバイドの解消に向けた取組も合わせて実施しております。

今後も引き続き、市民サービスへのデジタル技術の活用を進めると同時に、デジタルデバイス対策についても実施してまいります。

- ・P.22 新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着かない中、これまでとは異なるIT・デジタルを活用した新しい街づくりを印象づけられるシティープロモーションを進める必要があります(P9)。(クリエイターズワーケーションの取り組みなどは、伊勢市が誇ることができる画期的な施策だと思えます)。

(市回答)【デジタル政策課】

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な分野でデジタル化の遅れが顕在化したことや、生活様式の変容に伴うニーズの多様化を受け、地域全体でデジタル技術の活用を進めていくことが必要となりました。

そのため、市では令和7年度末までを計画期間とした「伊勢市デジタル行政推進ビジョン」を策定し、行政手続きのオンライン化やLINEを活用した情報発信、デジタル技術を活用した業務効率化など、率先して行政のデジタル化を進めております。

また、地域社会においては、産官学民が連携する「スマートシティ伊勢推進協議会」を設立し、デジタル技術を活用して様々な地域課題を解決するために取り組み始めたところです。今後は、デジタル技術の活用を積極的に進めるとともに、独自性・優位性のある取り組みについては、市内外の方や企業・大学など各ターゲットに向けPRしてまいります。

(3) 意見交換（各団体での取組状況の紹介、委員間で共有したい情報、問題提起、連携の提案など）

- ・現在、ウクライナ情勢等により、肥料・ビニール・燃料等の農業資材が値上がりしています。国としても肥料の値上がりに対する補填の補助金を現在調整していますが、伊勢市としても画一的な国の施策から漏れた農家への支援を検討していただきたい。
- ・農業者人口が減少する中で、若者にとって農業は職業の選択肢に入っていません。将来を考える時期である高校生・大学生の生徒に、よくある収穫体験とかではなく、JA伊勢が全面協力させていただくので、職業としての就農を見据えた就農体験を授業の一環として取り入れていただきたい。
- ・皇學館大学では、コロナ禍にあってもできる限り対面授業を実施し、また、課外活動にも取り組ませています。学生の感染者や濃厚接触者も発生していますが、要配慮により、学びに支障がないよう支援する体制を取っています。
- ・基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」における②教育の充実ア「確かな学力の育成」の項目には、指標として、小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合が数値目標として設定されています。
また、イ「豊かな心・健やかな体の育成」の項目にも同様に小学校・中学校の数値が目標値として設定されています。
高校卒業後の伊勢市への就労定着といった観点から高校の教員が委員になることはよく理解できますが、上述の項目等を踏まえると、小中学校教育の関係者が委員に入ってくださいことも必要なのではとも感じました。
- ・本校教員が関わっている活動からの情報提供ですが、将来の地域活性化を目標とした取組事例として、鹿児島県沖永良部島（大島郡和泊町）では、本会のような地域の将来を考える取組みを高校生等に見学させるなどして大人の本気度を実感する機会を設けているとのこと。そのことにより、高校生たちが自分たちの事として当事者意識を強く持ち行動として変化が表れているという効果があるようです。正確な詳細までは確認できていない情報で申し訳ありませんが参考までにお伝えさせていただきました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、伊勢市まち・ひと・しごと創生会議の各施策の進捗への影響や施策自体の見直し等も懸念される状況にあり、引き続き、コロナ禍で基本目標を達成していくための取り組みが必要である。
- ・伊勢市は全国に誇ることができる観光資源を持ちながら、人口減少や観光客の誘致に課題をかかえています。進行管理表の状況からもわかるように、住みやすい街をより住みやすく、既存住民への行政サービスの向上に努めると同時に、従来の方にとらわれず、新しい形で地域外へ伊勢の魅力を伝えていく必要があるように思われます。
- ・「中心市街地の活性化」は弊社がタウン情報誌「月刊 Simple」の編集発行に取り組むなかでのひとつの大きな目標でもあります。観光客目線だけでなく、伊勢市民が伊勢市の魅力を「再発見」できるようさまざまな民間企業同士連携しながら情報発信を行なっていきたく考えております。
- ・伊勢市PTA連合会では、一昨年新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全ての事業を中止する判断をせざるを得ない状況でしたが、昨年度はオンライン会議に適應するため、設備投資を行い、臨機応変に活用することで運営を進めて参りました。

また本年度においては、オンライン会議一辺倒ではなく、対面式と非対面式を環境下に合わせてその都度判断し、より有意義で意味のある意見交換の場を創出していけるよう努めて参ります。

先月には会長会議を対面式で実施し、伊勢市PTA連合会、各小中学校単位PTA共に保護者と教職員が共に力を合わせ、どのような環境下においても、子ども達のために出来ることをできるように工夫をしながら進めていくことで意識を統一させていただきました。

・進行管理表を拝見したところ、「授業内容がわかると思う子どもたちの割合」が中学生において減少しているのが目立ちます。自宅学習になかなか取り組めない子どもたちの現状がある中で、保護者の方から出た意見として、「現在一人一台のタブレットが支給されている中で、先生によって授業で書かれた黒板の内容をタブレットを使用し写真を撮っていい先生と、それを禁止する先生がいる。どう勉強をすればいいか分からない子どもたちも多く存在する中で、例えば授業中はノートをとる作業に集中するのではなく、先生の言葉を集中して聞く。そして帰宅してから、復習として黒板の画像を見返しノートに書き直すことで自宅学習を行う。そのようなやり方もひとつではないか」という意見がでました。

私としても、自宅学習を行う一つの流れとして、いきつけになり効果的であると考えましたので、上記意見を共有させていただくと共に、できれば先生によって出来ると出来ないが分かれるのではなく統一性をもっといただけると有難いと思い記載をさせていただきました。

・古い家をリノベーションする費用の助成制度はありますか…？あると空家対策にもなると思います。

・NPO 男女共同参画れいんぼう伊勢の活動も、2022年度のジェンダーギャップ指数116位が示すように、コロナ禍で市民への啓発事業が進まず、市民への意識の高揚を強める必要性を強く感じる。女性の活躍についても各方面で活躍する女性を発掘し、ロールモデルとして広く市民に知らせていきたい。各方面で活躍する女性をご存知の委員に方がおみえでしたらご紹介いただきたい。